

【日本農業新聞 2015年8月18日付～8月24日付の紙面から】79回目

<コメント>

日米両政府が当初想定した「TPP協定案の年内の議会承認」が難しくなっているという。だが、日本政府は「経済規模で85%を占める6カ国が批准すればTPP発効」を提案、甘利明TPP担当相は「閣僚会合の9月中開催」の考えを示すなど、なりふり構わず“TPPの成立”を目指している。もはや、安部晋三政権は「相手国の譲歩を引き出すための交渉」は放棄し、「妥結のための譲歩」にひた走っている。まさに政治の暴走である。

<概要>

■ TPPで聖域守れ／宮崎市長らが 農水省に要請

【8月20日付2面】

宮崎県市長会の戸敷正会長（宮崎市長）は19日、農水省を訪れ、中川郁子政務官にTPP交渉での重要品目の聖域確保を要請した。TPPは農林水産業を基幹産業とする同県に甚大な影響をもたらすと訴え、国益を守ることができない場合には、交渉から脱退することを辞さないよう念押しした。要請では「守るべきものは守る」という国の姿勢の堅持を求め、衆参農林水産委員会決議に基づく聖域確保、国民への情報開示が必要だとした。

■ TPPで米誌報道 6カ国批准で発効

【8月21日付3面】

TPP発効の条件として、少なくとも経済規模で85%を占める6カ国が批准するという案が浮上していることが分かった。米通商専門誌・インサイドUSTレードが報じた。TPP政府対策本部の渋谷和久内閣審議官は、参院農林水産委員会で「各国がまだ意見を言っていて、引き続き調整をする。まだ固まっていない」と説明した。同誌によると、発効条件は日本が提案。経済規模で85%を占めるには、日本と米国を含む必要があるという。

■ TPP担当相 9月閣僚会合めざす

【8月22日付3面】

甘利TPP担当相は21日の閣議後会見で、TPP閣僚会合の見通しについて「8月中が難しいならば、9月中というくらいに期限を切って、そこに向けて残されている課題の間合いを詰めていくという緊迫感と臨場感が必要だ」と語り、あらためて9月中の開催を目指す考えを示した。甘利担当相は「妥結に向けての各国の決意を揺るがせることがないようなスケジュールで取り組んでいきたい」と述べ、交渉漂流への危機感もにじませた。

■ 自由化水準焦点に／きょうRCEP閣僚会合

【8月24日付3面】

東南アジア諸国連合（ASEAN）と日中韓などが参加する東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の閣僚会合が24日、マレーシア・クアラルンプールで開かれる。具体的な関税交渉を始めるための自由化水準について合意できるかが焦点。日本からは山際大志

郎経産副大臣が出席する予定だ。具体的な関税交渉に入ることすらできなければ、目標とする今年中の大筋合意は一層厳しさを増す。

以上